

インドネシア、外資誘致法反対デモの裏にみえる「不都合な真実」

～「拙速な議会」への反発に加え、近年高まりをみせる内向き姿勢の強まりに繋がる可能性も～

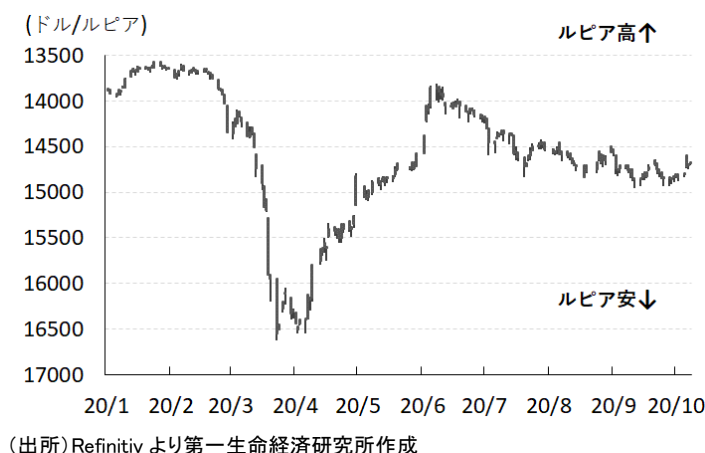
第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 西濱 徹 (TEL: 03-5221-4522)

(要旨)

- インドネシアでは、昨年の大統領選及び総選挙を通じてジョコ・ウィ政権は強固な政権基盤を構築して政権 2 期目を迎えた。政権 2 期目はビジネス志向による景気加速を目指したが、新型コロナウイルスの感染拡大により目論見は外れている。政府・中銀は財政ファイナンスなど「禁じ手」も厭わず景気下支えに動く一方、中銀は金融市場が抱く懸念の解消に向けた対応をみせるなど比較的慎重な対応を続けている模様である。
- 他方、政府は投資促進を図るべく議会に外資誘致に向けた法改正を提起し、議会は今月 5 日に審議を前倒しして可決成立を図った。ただし、同法には労働組合が反発を強めるなか、8 日には首都ジャカルタで反政府デモが激化する動きに繋がった。同国では昨年も反政府デモが活発化したが、これは議会の拙速さも動機となるなど今回の動きと類似する。また、12 月の統一地方選では縁故主義への回帰が懸念される動きも出ている。今回の法改正は現地進出企業にはハードル低下による成長加速が期待される一方、ここ数年は宗教右派の台頭など内向き姿勢が強まる動きもあり、対立や懸念を一段と際立たせる契機となる可能性もある。

インドネシアでは、昨年 4 月に実施された大統領選においてジョコ・ウィドド大統領が再選を果たしたほか、同時に実施された総選挙でも政権を支える与党連合が半数を上回る多数派となったほか、昨秋の政権 2 期目発足に当たっては野党を取り込む形で『大連立』を構成するなど盤石な政権基盤の構築が図られた（詳細は昨年 10 月 24 日付レポート「[インドネシア：「大連立」という「諸刃の剣」にすぎないジョコ・ウィ政権 2 期目](#)」をご参照下さい）。政権 2 期目の政策運営を巡っては、①インフラ開発、②人材開発、③投資促進、④官僚主義の改革、⑤国家予算の効率的利用、の 5 点を重点課題に掲げるとともに、閣僚に多数のテクノクラートや若手企業に登用するなど『ビジネス志向』を通じてここ数年低調な推移が続いた成長率の加速を図る方針が示された。しかし、年明け以降は新型コロナウイルス（SARS-CoV-2）の感染拡大に加え、首都ジャカルタなどで感染抑制に向けた事実上の都市封鎖（ロックダウン）が実施されたことで景気に大きく下押し圧力が掛かるなど、ジョコ・ウィ政権の目論見は大きく外れる事態となっている（詳細は 8 月 5 日付レポート「[インドネシア、4-6 月は前年比▲5.32%と 21 年強ぶりのマイナス成長](#)」をご参照下さい）。こうした事態を受けて、

図 1 ルピア相場(対ドル)の推移

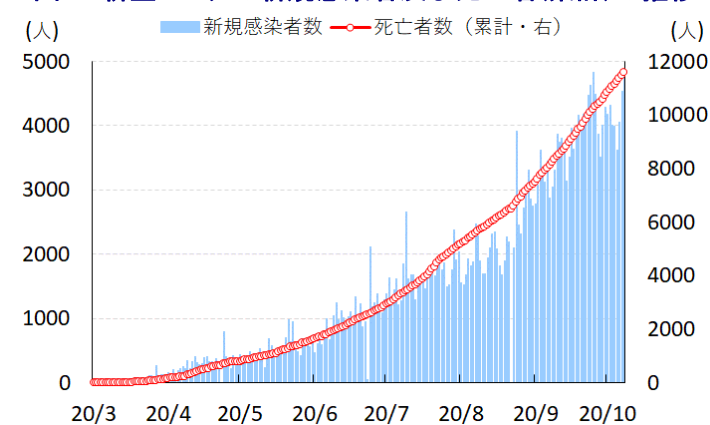


政府は巨額の財政出動を通じて景気下支えを図るとともに、中銀は金融緩和に加え、財政支援を目的に国債を無利子で引き受ける事実上の「財政ファイナンス」に動くなど、平時であれば『禁じ手』とも呼べる手法を駆使する姿勢をみせている。なお、中銀による財政ファイナンスについては、政府及び中銀が繰り返し『今年度限り（一度限り）』と留保する姿勢を示したほか、中銀が買い入れた国債も流通市場で取引可能とするなど売却の選択肢を残すことで金融市場に動揺が広がる事態は免れたが、議会では中銀法改正を通じて財政ファイナンスがなし崩し的に行われる可能性を懸念する動きが出ている（詳細は9月4日付レポート「[インドネシア、財政ファイナンスを「一回限り」で止められるかの岐路に](#)」をご参照下さい）。こうした状況を受けて、金融市場においては通貨ルピア相場に下押し圧力が掛かったため、中銀のペリー（Perry）総裁は先月の定例会合で金融市場の懸念が『杞憂』であるとの見方を示す一方（詳細は9月18日付レポート「[インドネシア中銀、ルピア相場を巡る不透明感が政策運営の足かせに](#)」をご参照下さい）、先月末の議会公聴会では中銀による国債買い入れが来年に持ち越される可能性を示唆しつつ金融市場の懸念払しょくに向けて中銀法改正を来年に持ち越すよう要請する動きをみせている。このように、中銀は金融市場が抱く懸念の解消に向けて様々な動きをみせている模様である。

一方、政府は海外からの投資促進を図るべく、議会に対して既存の70以上の法律を見直す制度一括改正（オムニバス）法を提出して審議が行われてきたが、事前には今月8日の成立が予定された同法に関する採決は急遽5日に行われる形で可決、成立された。同法については、有期契約の上限を3年とする規定が廃止されるほか、退職金規定の変更による事実上の削減、最低賃金の算出法変更に伴う事実上の引き下げに繋がるなど労働組合が強硬に反発しており、今月6～8日に全土で同法に抗議するストを実施する方針が示されていた。こうしたことから、議会は労働組合による全土でのスト実施前に奇襲的に採決する手法を駆使する一方、労働組合側はこうした手法に対する反発姿勢を強め、今月6日には労働組合や大学生などが各地で抗議デモを展開するなどの動きがみられた。さらに、8日には首都ジャカルタの大統領官邸や独立記念塔（モナス）の周辺など中心地で大規模デモが発生し、一部が投石や路上で火を放つなど暴徒化する事態となり、警察が催涙ガス弾や放水などで応じるなど混乱が広がる事態となった。なお、抗議デモはジャカルタのみならず、同国第2の都市スラバヤ、バンドン、ジョグジャカルタなどジャワ島の各地に広がっている模様であり、今後は同様の動きが一段と広がりをもたせる可能性も懸念される。なお、同国ではジョコ・ウィ政権2期目発足直前の昨秋、政府から独立した機関であった汚職撲滅委員会（KPK）が法改正を通じて事実上『弱体化』されたことを契機に反政府デモの動きが全土に広がる動きがみられ、その際も『議会の拙速さ』が注目されたが、今回も同様の動きと捉えることが出来る（詳細は昨年10月3日付レポート「[インドネシアで浮かび上がる「不都合な真実」](#)」をご参照下さい）。さらに、同国では先月に全国270自治体で首長選が実施される統一地方選の実施が予定されるも新型コロナウイルス感染拡大の影響で12月9日に実施が延期されたが、同選挙にはジョコ・ウィ大統領やマアルフ副大統領、プラボウォ国防相をはじめとする有力政治家の親類縁者が相次いで出馬する動きがみられ、特にジョコ・ウィ大統領の長男（ギブラン氏）のソロ市長選への出馬を巡っては旧来政治との距離を採るなど『庶民派』を売りにしてきた流れに逆行するほか、縁故主義的な政治が一段と深刻化するとともに失望感が広がっている。仮にこうした動きも『反政府』の動きに火を注ぐことに繋がれば、足下の反政府デモの動きが長期化することで景気回復の機運を挫く新たなリスク要因となる可

能性も懸念される。なお、足下では新型コロナウイルスの累計の感染者数は 32 万人超と ASEAN（東南アジア諸国連合）内ではフィリピンに次ぐ一方、死亡者数は 1.1 万人超と最も多い上、新規感染者数は拡大傾向を強めるなど事態は深刻さの度合いを増している。今回の法律改正は、現地進出企業にはそのハードル低下を通じた経済成長期待を高めることが期待される一方、ここ数年の同国では宗教右派の台頭など『内向き姿勢』の強まりや排外主義的な動きが広がりを見せるなど外資企業には逆風となる動きもみられるなか、そうした対立や懸念を一段と際立たせるきっかけとなる可能性には注意が必要と言えよう。

図 2 新型コロナの新規感染者及び死亡者(累計)の推移



(出所)Refinitiv より第一生命経済研究所作成

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。